

令和4年10月24日
香川県広域水道企業団

香川県水道広域化基本計画（施設整備計画及び財政収支見通し）の
ローリングについて

■ 概要 (別添1)

(経営状況)

料金収入については、有収水量については、現計画（令和2年度の当初計画の見直し）をベースとして近時の人口の減少傾向なども踏まえて試算し、累計で約1,944億円（昨年度ローリング比▲1.4%）としている。

損益の累計は約155億円（▲24.5%）を見込んでいる。

(施設整備)

広域水道整備費は約49億円の減（▲18.5%）。また、経年施設更新整備事業費は約79億円の減額（▲7.5%）となるが、一方、その他建設改良費は約26億円の増額（+13.1%）となり、施設整備総額では約1,426億円（▲6.7%）を見込んでいる。

(区分経理満了時（令和9年度）に遵守すべき2指標（※））

全体としては満たしているものの、状況は厳しさを増している。

（※）内部留保、企業債残高の給水収益比

1 施設整備計画

(1) 全体（平成30年度～令和9年度推計）

（単位：百万円）

	昨年度 ローリング A	今回 ローリング B	増減 B-A	比率 B/A (%)
①広域	26,692	21,750	▲4,942	81.5%
②経年更新	105,786	97,834	▲7,952	92.5%
計	132,478	119,584	▲12,894	90.3%
③その他建設改良(※1)	20,413	23,090	2,677	113.1%
合計	152,891	142,674	▲10,217	93.3%
(参考) 交付金 (※2)	18,803	15,515	▲3,288	82.5%

（※1）その他建設改良事業には、法定耐用年数を経過していない管路が他事業関連に伴い支障移転（更新）する工事を含む。

（※2）R5年度以降の交付金充当率及び国の採択率は、H30年度～R4年度の5カ年の実績（平均値）を反映。

(2) 増減事由（主なもの）

〈基本的な考え方〉

- ・企業団を取り巻く環境変化により運営の不確実性が高まる中、施設整備費が2指標や統一料金に及ぼす影響を考えると、今後は、広域、経年更新のバランスにも留意しつつ施設整備費全体として抑制基調を維持する必要がある。

①広域

- ・現在、令和10年度以降の次期施設整備計画の策定に向け、昨年度から中讃地区、また今年度は西讃及び高松・東讃地区において、頻発化する香川用水の取水制限に備えるため、自己水源等の予備化や水融通等のリスク対応等の新たな課題に対する検討を進めているところ。
- ・令和6年度には次期施設整備計画（概案）及びこれと整合した令和9年度までの施設整備計画を策定することとしており、これら計画策定において現計画見直しが不可避なものについては、今回のローリングにおいて一部工事の実施時期を令和10年度以降とするなど見直ししている。

②経年更新

- ・2指標達成のために、施設の重要度・老朽度に加え、過去の漏水・故障実績等から総合的に判断し、優先順位の見直しを行い、事業費平準化等を踏まえた年度間調整を行った事業体あり。

③その他建設改良（経年更新に該当しない工事等）

- ・他事業関連による管路支障移転工事等の増。

2 財政収支見通し

全体 (別添1)

		昨年度 ローリング	今回 ローリング
有収水量 (H30～R9累計)		1,107百万m ³	1,094百万m ³
目標指 標 (R9)	内部留保/料金収入 (0.5程度) (※)	0.69	0.62
	企業債残高/料金収入 (3.5以内)	3.46	3.42
供給単価 (R9)		178円/m ³	178円/m ³

(※) 修繕引当金(「広域送水管理センター」R9末 約26億円)について取崩し(特別利益化)を行い、内部留保として計上している。

【特記事項】

○琴平事業体について

- ・財源確保措置について琴平町と協議を行っているところ。

3 その他重要事項

(1) 五名ダム再開発事業 (別添2)

- ・異常渇水時における香川用水調整池(宝山湖)からの水道用水供給を延命することを目的に、1.4万m³の新たな渇水対策容量を五名ダム再開発の計画見直しに合わせて、新たに位置付けることとする。

(2) 香川用水施設緊急対策の関連事業 (別添3)

- ・現在実施している香川用水施設緊急対策事業の後発事業について、今後、構成団体のご意見を踏まえて関係機関との協議を行う。

4 中・長期的取組み

①令和9年度に向けて、来年度(令和5年度)も基本計画ローリングを行う。

②料金統一化(令和10年度)に向けてのスケジュールと整合性をとって次期(令和10年度以降)の施設整備計画及び財政収支見通しの策定作業を進める。

財政収支試算

全体

一実績値

推計値

項目	実績値										推計値		A - B		A ÷ B
	30年度	元年度	2年度	3年度	R3→R4	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	計A (30~9年度)	計B (R3~11年度)	A - B	
収入	料金収入	20,151	19,915	19,641	19,519	0	19,436	19,390	19,267	19,178	18,945	194,447	197,165	▲ 2,718	98.6%
	その他	2,467	4,398	2,783	2,414	0	2,196	2,217	2,234	2,228	2,247	28,197	28,955	▲ 758	97.4%
計	22,618	24,314	22,424	21,933	0	21,632	21,607	21,601	21,406	21,305	222,598	226,060	▲ 3,462	98.5%	
支出	人件費	3,375	3,371	3,180	3,183	0	3,446	3,221	3,221	3,221	3,221	32,659	31,857	802	102.5%
	支払利息	1,022	943	860	793	0	751	717	681	655	647	7,707	7,605	102	101.3%
	減価償却費	8,792	8,679	8,893	8,953	0	8,901	8,919	8,915	8,891	8,989	89,014	89,874	▲ 860	99.0%
	物件費・その他	6,983	7,307	7,274	7,482	85	8,460	8,086	7,982	7,980	8,019	77,771	76,263	1,508	102.0%
	計	20,172	20,301	20,206	20,391	85	21,558	20,943	20,798	20,747	20,876	207,073	205,517	1,556	100.8%
損益	2,446	4,013	2,218	1,542	-85	74	664	703	659	429	2,863	15,525	20,543	▲ 5,018	75.6%

(単位:百万円、税抜)

項目	実績値										推計値		A - B		A ÷ B	
	30年度	元年度	2年度	3年度	R3→R4	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	計A (30~9年度)	計B (R3~11年度)	A - B		A ÷ B
収入	企業債	1,604	3,309	2,593	3,256	655	3,749	4,497	5,047	6,334	5,725	41,619	44,541	▲ 2,922	93.4%	
	国の交付金	999	2,168	1,765	1,272	627	936	1,312	1,709	1,788	1,564	15,515	18,803	▲ 3,288	82.5%	
	他団体繰入金	879	647	970	759	110	554	611	771	708	650	648	7,307	6,917	390	105.6%
	その他	667	1,529	507	473	133	430	510	468	468	468	6,120	6,426	▲ 306	95.2%	
	計	4,149	7,653	5,835	5,760	1,525	5,669	6,930	7,994	9,297	8,407	70,559	76,687	▲ 6,128	92.0%	
支出	経年施設更新整備事業費	10,112	10,911	7,656	8,603	5,177	9,436	8,056	9,788	10,273	9,299	97,834	105,786	▲ 7,952	92.5%	
	広域水道設備費	84	963	1,409	1,347	1,037	1,951	2,532	3,294	3,466	3,117	21,750	26,692	▲ 4,942	81.5%	
	その他建設改良事業費	0	2,167	2,703	3,159	1,468	2,699	2,766	1,483	2,395	2,138	23,090	20,413	2,677	113.1%	
	小計	10,196	14,041	11,768	13,109	7,682	14,086	13,354	14,564	16,134	14,553	142,674	152,891	▲ 10,217	93.3%	
	企業債償還金	3,495	3,493	3,566	3,585	0	3,630	3,564	3,417	3,307	3,190	34,450	34,535	▲ 85	99.8%	
その他	1,039	1,268	964	915	6	1,411	963	931	960	959	10,823	12,113	▲ 1,290	89.4%		
計	14,730	18,802	16,297	17,609	7,687	19,127	17,882	18,912	20,401	18,702	187,992	199,539	▲ 11,547	94.2%		
資本的収支不足額	▲ 10,581	▲ 11,149	▲ 10,463	▲ 11,848	▲ 6,162	▲ 13,459	▲ 10,951	▲ 10,918	▲ 11,104	▲ 10,295	▲ 10,466	▲ 117,433	▲ 122,852	▲ 5,419	95.6%	

(単位:百万円、税込)

別添1

項目	実績値		推計値		A - B		A ÷ B								
	30年度	元年度	2年度	3年度	R3→R4	4年度	5年度	6年度							
内部留保資金(資金残高)	24,964	26,247	26,395	24,584	19,068	14,722	13,397	12,246	11,006	10,289	11,830	13,329	1,107,262	▲ 5,419	95.6%
内部留保資金/料金収入	1.24	1.32	1.34	1.26	-	0.76	0.69	0.64	0.57	0.54	0.62	0.69	1,107,262	▲ 5,419	95.6%
企業債残高	55,385	55,282	54,305	53,971	54,610	54,783	55,754	57,421	60,484	63,054	64,767	67,324	1,107,262	▲ 5,419	95.6%
企業債残高/料金収入	2.75	2.78	2.76	2.76	-	2.82	2.88	2.98	3.15	3.31	3.42	3.46	1,107,262	▲ 5,419	95.6%
年間有収水量(千m ³)	112,987	111,622	111,023	110,236	-	109,671	109,061	108,360	107,601	106,925	106,346	1,093,831	1,107,262	▲ 5,419	95.6%
供給単価(円/m ³)	178	178	177	177	-	177	178	178	178	178	178	178	178	178	178

(9年度)

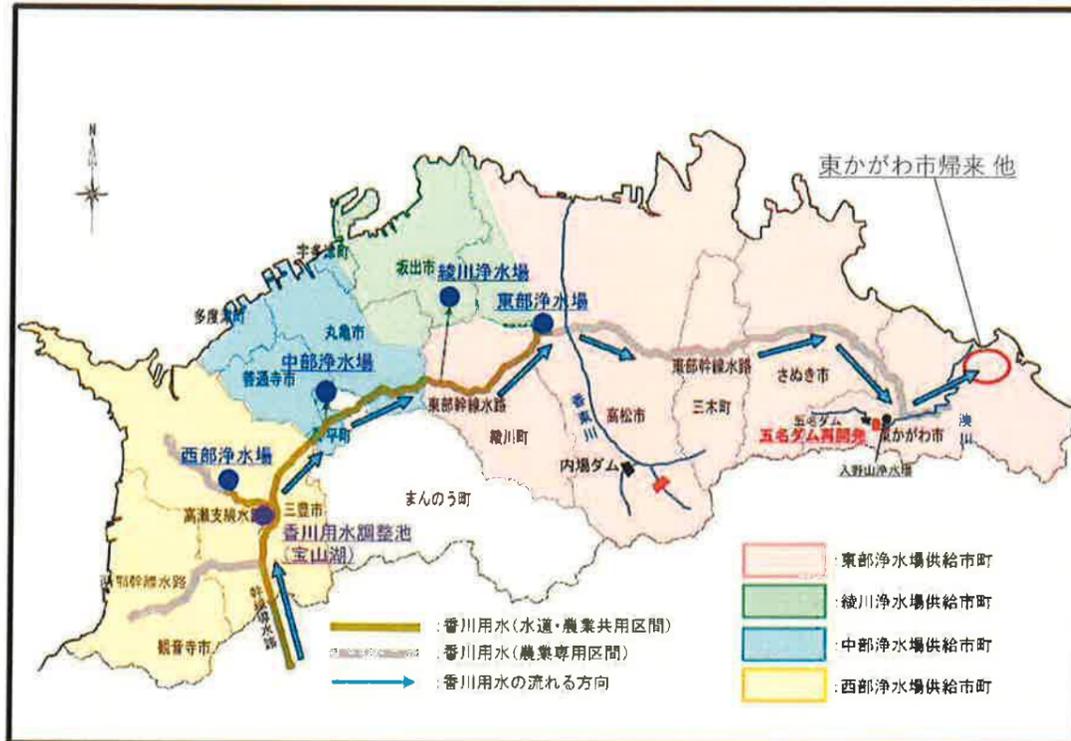
(注) 各項目の百万円未満を四捨五入しているため、各項目の合計額は計と一致しない。

香川県が進める五名ダム再開発事業における新たな備蓄容量について

早明浦ダムを水源とする香川用水の取水制限が頻発化する中、異常渇水時の県民生活への影響を緩和するため、五名ダム再開発事業において、新たな備蓄水源の確保に向け、県とダム計画の見直しの検討を進め、**異常渇水時における香川用水調整池(宝山湖)からの水道用水供給を延命することを目的に、1.4万m³の渇水対策容量を五名ダム再開発の計画見直しに合わせて、新たに位置付けることとした。**

■ 渇水対策容量 運用イメージ

< 通常時の運用 >

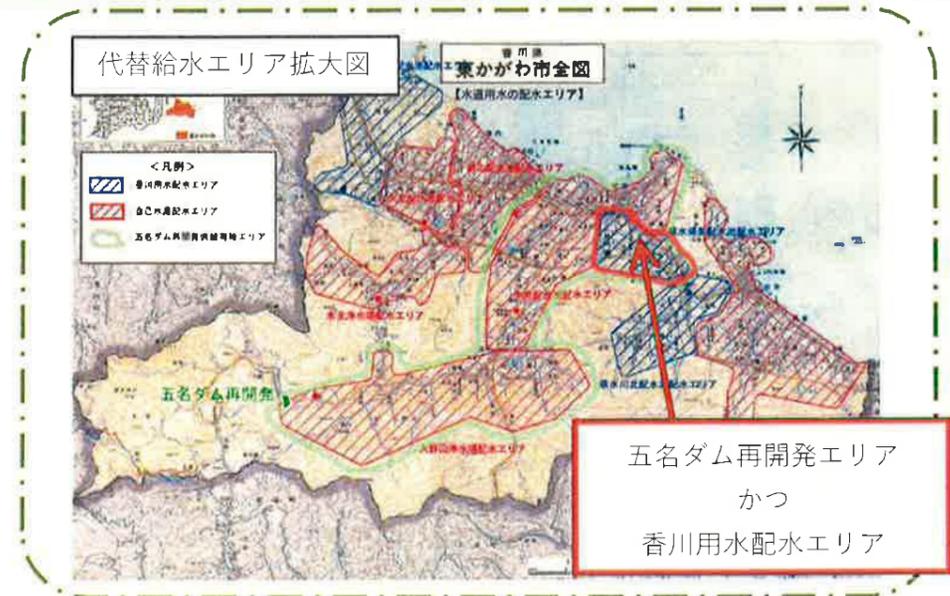


< 異常渇水時の運用イメージ >

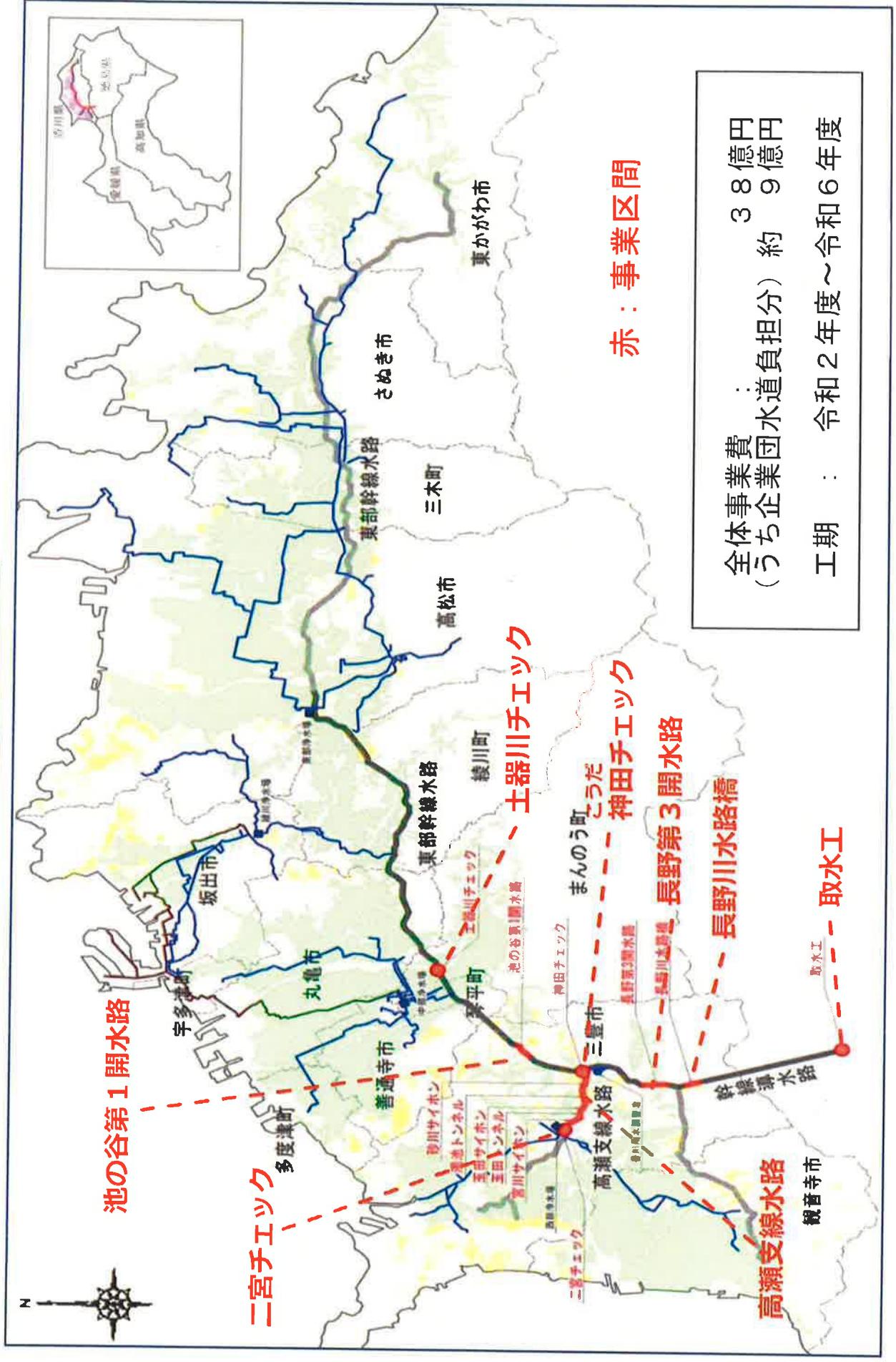


■ 渇水対策容量による効果

異常渇水時に五名ダム再開発にて設ける渇水対策容量を香川用水調整池(宝山湖)の代替水源とすることで、宝山湖の負担軽減を行うことができ、香川県全体の渇水対策となる。



香川用水施設緊急対策事業



赤：事業区間

全体事業費：38億円
 (うち企業団水道負担分) 約9億円
 工期：令和2年度～令和6年度